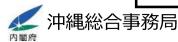
沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた懇談会



- 物流・産業の拠点である港湾において「①水素、燃料アンモニア、バイオ燃料等の次世代エネルギーの受入環境整備」や「②脱炭素に配慮した港湾機能の高度化」、臨海部産業との連携を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指すカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を図るため「沖縄におけるCNP形成に向けた懇談会」を設置。
- 懇談会では、沖縄の港湾・エネルギー関係者と、カーボンニュートラルに向けた動きやCNP形成に向けた情報共有を行うとともに、管内 重要港湾 6 港(※)の二酸化炭素排出量や水素・燃料アンモニアの需要ポテンシャルの推計し、沖縄におけるCNP形成に向けた 方向性を取りまとめた。
- ※重要港湾6港:那覇港、中城湾港、金武湾港、運天港、平良港、石垣港

主な議論の項目

- 港湾及び周辺地域におけるCO2排出量
- 水素・燃料アンモニア等の需要量の推計
- 沖縄におけるCNP形成向けた方向性

参加者

	沖縄総合事務局経済産業部、運輸部、開発建設部(事務局)			
行政機関	沖縄県環境部、商工労働部、土木建築部(事務局)			
	那覇港管理組合、宮古島市石垣市建設部港湾課			
港湾関係 団体	(一社)沖縄県倉庫協会、(一社)沖縄港運協会、			
	(一社)沖縄旅客船協会、沖縄地方内航海運組合、			
	(公社)沖縄県トラック協会、沖縄経済同友会、			
エネルギー関係企業	沖縄電力株式会社、J-POWERジェネレーションサービス株式会社			
	南西石油株式会社、沖縄出光株式会社、株式会社りゅうせき			
	沖縄うるまニューエナジー株式会社、株式会社ユーグレナ			

懇談会スケジュール

<第1回懇談会(8月)>

- ・懇談会開催の趣旨、スケジュール
- 沖縄県、民間企業(沖縄電力)から情報提供
- CNP形成に向けた現況の整理

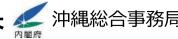
<第2回懇談会(11月)>

- CNP形成に関する最近の動向
- 経済産業部、民間企業(イーレックス株式会社、株式会社工ーグレナ)から情報提供
- ・港湾及び周辺地域におけるCO2排出量、水素・燃料アンモニア等の需要量の推計について
- 沖縄におけるCNP形成に向けた方向性素案について

<第3回懇談会(2月)>

- CNP形成に関する最近の動向
- ・港湾及び周辺地域におけるCO2排出量、水素・燃料アンモニア等の需要量の推計結果について
- 沖縄におけるCNP形成に向けた方向性案について
- 経済産業部、民間企業(沖縄電力株式会社)から情報提供

二酸化炭素排出量及び水素等の需要ポテンシャルの推計結果 🚄 沖縄総合事務局



- ○沖縄の重要港湾6港において、ヒアリング調査等により、一定の仮定のもと港湾ターミナル及び周辺地域の二酸化炭素排出量 を推計したところ、6港全体で約624万トン/年。
- ○この結果を踏まえて、現在の経済活動が将来も継続する前提のもと、火力発電に水素(30%)、燃料アンモニア(20%)の混焼 及び荷役機械のFC化等が100%実現した場合、合計で約15.3万トン/年の水素需要ポテンシャルが見込まれる。

沖縄管内の重要港湾における二酸化炭素排出量(万トン/年)

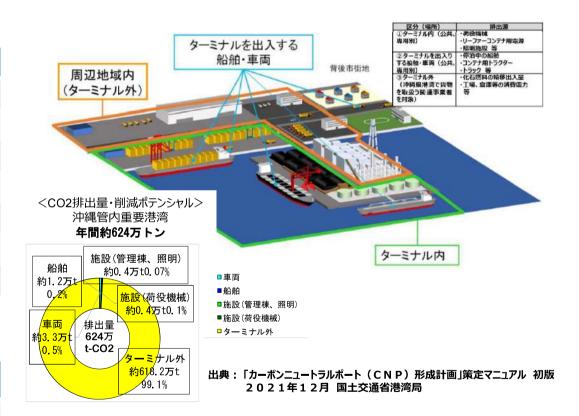
	ターミナル内	ターミナル外	車両	船舶	合 計
那覇港	0.44	22.49	2.12	0.71	25.76
中城湾港	0.08	61.77	0.35	0.26	62.46
金武湾港	0.19	498.92	0.77	0.09	499.96
運天港	0.003	_	0.03	0.001	0.03
平良港	0.09	15.58	0.04	0.09	15.80
石垣港	0.09	19.41	0.03	0.08	19.62
合 計	0.88	618.17	3.34	1.23	623.63

[※]水素等の需要ポテンシャルの試算を行うために、ターミナル外には県内の発電所から排出されるCO2 排出量を含めている。

沖縄管内の重要港湾における水素等の需要ポテンシャル (万トン/年)

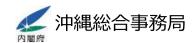
那覇港	中城湾港	金武湾港	運天港	平良港	石垣港	合計
1.2	3.2	9.5	0.003	0.6	0.8	15.3

※LNG火力発電所に水素30%混焼、石炭火力発電所に燃料アンモニア20%混焼、ターミナル内にお ける荷役機械のFC化等が100%実現した場合(石油火力発電所は、30%程度次世代エネル ギーに置き換えられるものと仮定)



※二次輸送も含む。ただし、全ての沖縄県港湾関係事業者を含むものではない。今後、新たな知見が 得られた際には変更されることもあり得るものであることに注意。

沖縄におけるCNP形成に向けた取組の方向性等



【取組の方向性】

- 沖縄は本島東海岸に発電所や油槽所、製造業等が多く立地しており、エネルギー関連貨物は中城湾港及び金武湾港で輸入。
- このため沖縄におけるCNP形成にあたり、①水素、燃料アンモニア等の受入環境は、中城湾港及び金武湾港が輸入拠点(一次輸送拠点)となり、この他の重要港湾では二次輸送拠点となることを想定したCNPを形成していく必要。
- ②脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化は、国際・国内物流、離島航路、クルーズ等多様な機能を有し、中心的な港湾である那覇港において先行して取組を進めつつ、他の港湾に効果的に展開していく。

